BEST AVAILABLE COPY

Rec'd PCT/PTO 29 DEC 2005

PATENT COOPERATION TREATY 10/562776

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY

(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference 040012PC1	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below		
International application No. PCT/JP2004/009785	International filing date (day/month/year) 02 July 2004 (02.07.2004)	Priority date (day/month/year) 03 July 2003 (03.07.2003)		
International Patent Classification (8th See relevant information in Form F	n edition unless older edition indicated) PCT/ISA/237			
Applicant TOYO BOSEKI KABUSHIKI KAISI	HA			

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).						
2.	This REPORT consists of a total of 7 sheets, including this cover sheet. In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference						
	to the international preliminary r	eport on patentability (Chapter I) instead.					
3.	This report contains indications	relating to the following items:					
	Box No. I	Basis of the report					
	Box No. II	Priority					
	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability					
	Box No. IV	Lack of unity of invention					
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement					
	Box No. VI	Certain documents cited					
	Box No. VII	Certain defects in the international application					
	Box No. VIII	Certain observations on the international application					
4.	4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).						

	Date of issuance of this report 03 January 2006 (03.01.2006)	_			
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Authorized officer Masashi Honda				
acsimile No. +41 22 740 14 35	Telephone No. +41 22 338 70 10				

Form PCT/IB/373 (January 2004)

PCT

発信人 日本国特許庁(国際調査機関)

出願人

東洋紡績株式会社

御中

141

あて名

〒 530-8230 大阪府大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) (PCT規則43の2.1)

WIPO

発送日

(日.月.年)

02.07.2004

12.10.2004

出願人又は代理人 の事類記号 040012PC 1 国際出願番号 国際出願日

PCT/JP2004/009785

優先日

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

(日.月.年) 03.07.2003

国際特許分類 (IPC) Int. Cl' C07K14/245, C07K1/14, C12P21/02, A61K47/42, G01N33/543 // G01N33/50

(日.月.年)

出願人 (氏名又は名称)

東洋紡績株式会社

1. この兄所皆は伏の内谷を古む。	1.	この見解書は次の内容を含む。
-------------------	----	----------------

× 第 I 欄 見解の基礎 .

第Ⅱ欄 優先権

× 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

| 第IV欄 発明の単一性の欠如

▼ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

□ 第VI欄 ある種の引用文献

第VI欄 国際出願の不備

第四欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.102(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解費を国際予備審査機関の見解費とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解費とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

17.09.2004 .

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区腹が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員) 田中 耕一郎 4B 9636

電話番号 03-3581-1101 内線 3446

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

Í		C
	ř	ì
-	C	1
C		95
4	į	-
9	Ì	1
-		
1	r	
	j	į
Ì	_	ě
		1
	_	ر ۱
		_
	١	۶
Ç	•	b

第1欄 見解の基礎			1
1. この見解書は、下	記に示	す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。	
この見解事は、 それは国際調査		語による翻訳文を基礎として作成した。 かに提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の首語である。	
2. この国際出願で開 以下に基づき見解		かつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 · 成した。	
a. タイプ	×.	配列表	Į
		配列表に関連するテーブル	
b. フォーマット		春 面	
	×	コンピュータ読み取り可能な形式	
c. 提出時期		出願時の国際出願に含まれる	
	×	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された	
		出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された	
		配列表に関連するテープルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が	
*	•		
,			
			,
•			

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/009785

第Ⅲ	「欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
	次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により 審査しない。
	国際出願全体
×	請求の範囲 2-28
理由	日: この国際出願又は請求の範囲
×	明細書、請求の範囲若しくは図面(次に示す部分)又は請求の範囲 2-7 の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない(具体的に記載すること)。
	(補充欄参照)
	全部の請求の範囲又は請求の範囲
X	請求の範囲 8-28 について、国際調査報告が作成されていない。
	ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属各C (塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン) に定める基準を、次の点で満たしていない。
	春面による配列表が
	□ 所定の基準を満たしていない。 □ 対比コータ読み取り可能な形式による配列表が □ 提出されていない。 □ 所定の基準を満たしていない。
	コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属書 Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。
	□ 提出されていない。 □ 所定の技術的な要件を満たしていない。
	詳細については補充欄を参照すること。

BEST AVAILABLE COPY

Õ
Ĭ
-
D
AVAILABLE
-
W
0
0
COPY
≺

第八	/脚	発明の単一性	の欠如		<u> </u>								:
1.	追加	手数料納付の	求め(様式P	CT/IS	SA/2(06) に対	して、	出願人	は、				•
		追加手数料を	:納付した。						•				
		追加手数料の	納付と共に異	職を申立っ	てた。			•	•				
	×	追加手数料の	納付はなかっ	た。									
•				•			1						
2.		国際調査機関とした。	は、発明の単	一性の要例	牛を満たし	していない	いと判断	したが	、追加	手数料の	納付を出	類人に求	めないこと
		•		•									
3.	国防	際調査機関は、	PCT規則13	. 1、13. 22	をび13.3k	こ規定する	発明の	単一性	を次の。	ように判	断する。		
		満足する。				•						•	
	×		により満足した		•								
		独立しブロッキ	た請求の なが用タン	随囲1は イパク質	こ、アミ もしく	ノ酸酢は部分	列情的配列	報を タン	元にフ パク僧	プロッ? 『をス	キング クリー	能を有 ニング	する する
	•	方法であ	ング用タン って、所気 た請求の軍	この条件	を満た	す方法	に関す	するアミ	もので	である。	・ ク質」F	中本で	あろ
		ブロッキ	ング効率のた請求の軍)向上し	たタン	ノパク質	【に関	する	もので	ぎある。	•		
		インを有	するブロッ	ナング	カタン	パク質	であ	って	、疎才	く性ド	メインプ	が器壁	に吸
		可能であ	あり、親オるブロッキ	トング圧	タンバ	ペク質に	関す	るも	のでま	らる。			
		独立し 改変され	た請求の爺 たタンパク	i囲18 ア質に関	は、フ するも	プロッキュのであ	うる。	速度	が B S	SAJ	りも同し	上して	いる
		しかし	ながら、罰	調査の結	課、こ	ブロッキ	・ング	能を	有する	Sタン.	パク質に	a, I	P
. '		6 - 66	803 A	\(ベク	'トン・	ディッ	ノキン	ソン	・アン	ノド・	カンパ	=)	. 1
	•	for an	ELISA for	LPS",	J. Im	munoas	say, S	2000	Nov,	21 (4)), pp34	11-546	こ開示
-		結果と	るから、第して、当該	をブロッ	・キング	が能を有	する	タン	パク質	質は、	先行技行	術の域	を出
		別な技術	から、PC 的特徴でに	はない。									
		したが ない。	って、独立	とした謂	療水の筆	色田 1、	8,	1 7	, 18	3にお	いて共	通の事	項は
			独立した計	青水の館	5冊 1	8 1	7	1 8	におし	17	рст:		3
		2の第2	独立した記文の意味に	こおいて	特別な	文技術的 2000年	り特徴	と考り	えられ	でる他	の共通の	の事項	i は存 スせ
Ì			ので、それ 連を見いた				ノ目に	ГС	1 观り	ijΙЗ	ツ.息 外!	におけ	ସୟ
		よって	、独立した	と請求の	範囲]	ι, 8,	1 7	、1	8は、	発明	の単一	性の要	件を
		満たして	いないこと	こが明ら	かでは	ある 。							
4.	1	したがって、 国	国際出願の次の	部分につ	いて、こ	の見解書	を作成し	た。					
		すべての部分)						•				•
	×	請求の範囲	··		 		1		:			k	Ľ関する部分
1													

国際調査機関の見解書

それを裏付る文献及び	説明		
1. 見解		•	÷
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1	
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1	·
産業上の利用可能性(IA) 請求の範囲 請求の範囲	1	·

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、

2. 文献及び説明

文献1:

JP 6-66803 A (ベクトン・ディッキンソン・アンド・カンパニー), 1994.03.11, 文献全体

文献 2:

Peterfi Z, Kocsis B,

"Comparison of blocking agents for an ELISA for LPS",

J. Immunoassay, 2000 Nov, 21(4), pp341-54

・請求の範囲1について

請求の範囲1に記載された発明は、国際調査報告に引用された文献1及び2に対して進歩性を有する。

アミノ酸配列情報を元にブロッキング能を有するタンパク質または部分配列タンパク質候補であって、本願所定の条件を満たすものをスクリーニングする方法は、 文献1-2及び関連する文献に記載も示唆もない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 III 欄の続き

請求の範囲2-4に記載された発明は、請求項1のスクリーニング方法によって得られ、更に所定の条件を満たすタンパク質に関するものである。

請求の範囲 5 - 7 に記載された発明は、請求項1 に記載のA乃至Cの条件を満たすタンパク質に関するものである。

しかしながら、明細書には請求の範囲2-7に記載されたタンパク質として数例が 記載されているのみである。よって、請求の範囲2-7は明細書による裏付けを欠 き、開示も欠いている。また出願時の技術常識を勘案しても、いかなるタンパク質が 該当するのか全く不明である。

よって、前記請求の範囲に記載された発明について、有意義な調査ができない。